



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 株式会社 ナナオ
コード番号 6737

上場取引所 東
本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.eizo-nanao.com>)

代表者 代表取締役社長 実盛 祥隆
問合せ先責任者 総務部長 出南 一彦

TEL (076) 275-4121

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 22 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 21 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	81,840	(△7.7)	11,744	(16.4)	11,794	(17.5)
17年3月期	88,642	(0.7)	10,088	(△8.2)	10,036	(△10.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	7,367 (17.2)	319 66	—	16.7	17.5	14.4
17年3月期	6,285 (△9.2)	271 85	—	16.7	15.2	11.3

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 22,730,490株 17年3月期 22,730,546株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	55 00	25 00	30 00	1,250	17.2	2.6
17年3月期	40 00	15 00	25 00	909	14.7	2.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	71,877	48,200	67.1	2,116 04
17年3月期	63,214	40,048	63.4	1,757 20

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 22,730,462株 17年3月期 22,730,554株

②期末未自己株式数 18年3月期 698株 17年3月期 606株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	52,000	6,400	3,800	30 00	—	—
通期	98,000	9,500	5,700	—	30 00	60 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 250円76銭

(注) 平成19年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

財務諸表等
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		10,517		14,167		
2. 受取手形	※1	2,913		2,650		
3. 売掛金	※1	15,246		9,809		
4. 有価証券		6,504		6,900		
5. 製品		2,279		2,476		
6. 原材料		3,949		9,084		
7. 仕掛品		310		377		
8. 前払費用		129		221		
9. 繰延税金資産		2,688		1,867		
10. その他	※1	360		1,030		
貸倒引当金		△241		△145		
流動資産合計		44,658	70.6	48,440	67.4	3,782
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		4,997		5,364		
減価償却累計額		2,932	2,064	3,116	2,248	
(2) 構築物		476		525		
減価償却累計額		409	66	408	117	
(3) 機械装置		678		704		
減価償却累計額		551	127	562	142	
(4) 車両運搬具		40		35		
減価償却累計額		35	4	32	2	
(5) 工具器具備品		2,944		2,915		
減価償却累計額		2,235	709	2,271	644	
(6) 土地			1,540		1,548	
(7) 建設仮勘定			55		1	
有形固定資産合計		4,568	7.3	4,704	6.6	136

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			30		26	
(2) 商標権			2		1	
(3) 意匠権			35		29	
(4) ソフトウェア			827		686	
(5) その他			2		1	
無形固定資産合計			898	1.4	744	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			11,245		15,524	
(2) 関係会社株式			448		1,214	
(3) 従業員長期貸付金			1		—	
(4) 関係会社長期貸付金			1,359		1,478	
(5) 長期前払費用			51		41	
(6) その他			470		211	
貸倒引当金			△488		△483	
投資その他の資産合計			13,088	20.7	17,987	25.0
固定資産合計			18,555	29.4	23,436	32.6
資産合計			63,214	100.0	71,877	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			424		—	
2. 買掛金	※1		12,741		12,208	
3. 未払金	※1		1,496		1,810	
4. 未払費用			200		158	
5. 未払法人税等			2,100		2,020	
6. 前受金			388		440	
7. 預り金			20		15	
8. 賞与引当金			762		836	
9. 製品保証等引当金			1,270		1,061	
10. 損害補償損失引当金			580		580	
11. 設備支払手形			122		—	
流動負債合計			20,106	31.8	19,130	26.6
						△975

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 繰延税金負債			1,838		3,131	
2. 退職給付引当金			829		881	
3. 役員退職慰労引当金			140		123	
4. リサイクル費用引当金			250		409	
固定負債合計			3,059	4.8	4,545	6.3
負債合計			23,165	36.6	23,676	32.9
(資本の部)						
I 資本金	※2		4,425	7.0	4,425	6.2
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		4,313		4,313		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0		0		
資本剰余金合計			4,313	6.8	4,313	6.0
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		228		228		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		45		42		
(2) 別途積立金		19,400		23,900		
3. 当期未処分利益		7,420		9,049		
利益剰余金合計			27,094	42.9	33,219	46.2
IV その他有価証券評価差額 金			4,214	6.7	6,242	8.7
V 自己株式	※3		△0	△0.0	△1	△0.0
資本合計			40,048	63.4	48,200	67.1
負債及び資本合計			63,214	100.0	71,877	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高			88,642	100.0		81,840	100.0	△6,801
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		3,178			2,279			
2. 当期製品製造原価	※4	69,177			61,902			
合計		72,355			64,181			
3. 他勘定振替高	※2	206			206			
4. 製品期末たな卸高		2,279	69,870	78.8	2,476	61,498	75.1	△8,372
売上総利益			18,771	21.2		20,342	24.9	1,570
III 販売費及び一般管理費	※3、4		8,683	9.8		8,597	10.5	△85
営業利益			10,088	11.4		11,744	14.4	1,656
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	34			57			
2. 受取配当金		74			86			
3. 賃貸収益	※1	38			40			
4. 為替差益		—			64			
5. 仕入割引		—			31			
6. その他		52	200	0.2	25	305	0.3	104
V 営業外費用								
1. 支払利息		4			5			
2. 賃貸資産費用		19			18			
3. 為替差損		9			—			
4. 売上割引		212			227			
5. その他		6	252	0.3	2	255	0.3	2
経常利益			10,036	11.3		11,794	14.4	1,758

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 退職給付制度移行利益		140			—			
2. 貸倒引当金戻入益		—	140	0.2	100	100	0.1	△39
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※5	6			—			
2. 固定資産除却損	※6	47			32			
3. 会員権評価損		2	55	0.1	—	32	0.0	△22
税引前当期純利益			10,121	11.4		11,862	14.5	1,741
法人税、住民税及び事業税		3,736			3,756			
法人税等調整額		99	3,836	4.3	738	4,494	5.5	658
当期純利益			6,285	7.1		7,367	9.0	1,082
前期繰越利益			1,476			2,249		773
中間配当額			340			568		227
当期末処分利益			7,420			9,049		1,628

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ …時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 …総平均法による原価法 原材料 …移動平均法による原価法	製品・仕掛品 同左 原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物 (附属設備を除く) につ いては定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 15～50年 機械装置 10年 工具器具備品 2～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (主に 5年) に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 (主な耐用年数は7年) (3) 長期前払費用 均等償却 (主な償却年数は5年)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間にかかる当期負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 平成16年4月1日より、退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う影響額140百万円は「退職給付制度移行利益」として特別利益として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。</p> <p>(5) 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証等引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用支出見込額を計上しております。 (7) 損害補償損失引当金 特許クレーム等に対する費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。	(6) リサイクル費用引当金 同左 (7) 損害補償損失引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表について適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しておりますが、これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(損益計算書) 「仕入割引」は前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「仕入割引」は4百万円であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,477百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,477百万円	流動資産その他	276	買掛金	212	未払金	703	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,143百万円	流動資産その他	576	買掛金	134	未払金	569
受取手形及び売掛金	1,477百万円																
流動資産その他	276																
買掛金	212																
未払金	703																
受取手形及び売掛金	1,143百万円																
流動資産その他	576																
買掛金	134																
未払金	569																
<p>※2 発行する株式の総数 普通株式 65,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 22,731,160株</p>	<p>※2 発行する株式の総数 普通株式 65,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 22,731,160株</p>																
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式606株 であります。</p>	<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式698株 であります。</p>																
<p>4 偶発債務 以下の債務保証を行っております。 未経過リース料 ウシツ電子工業㈱ 13百万円</p>	<p>4 _____</p>																
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は、4,214百 万円であります。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は、6,242百 万円であります。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※1 関係会社との取引高 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収益</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table>	受取利息	25 百万円	貸貸収益	36	<p>※1 関係会社との取引高 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収益</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table>	受取利息	32 百万円	貸貸収益	37																																		
受取利息	25 百万円																																										
貸貸収益	36																																										
受取利息	32 百万円																																										
貸貸収益	37																																										
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">146 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	146 百万円	その他	59	計	206	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">155 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	155 百万円	その他	51	計	206																														
販売費及び一般管理費	146 百万円																																										
その他	59																																										
計	206																																										
販売費及び一般管理費	155 百万円																																										
その他	51																																										
計	206																																										
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は 45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 55%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与、賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,696 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>保証修理費</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,486</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>リサイクル費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> </table>	給与、賞与及び諸手当	1,696 百万円	賞与引当金繰入額	281	退職給付費用	102	役員退職慰労引当金繰入額	5	荷造発送費	269	減価償却費	413	広告宣伝費	1,051	保証修理費	72	製品保証等引当金繰入額	490	研究開発費	2,486	貸倒引当金繰入額	33	リサイクル費用引当金繰入額	250	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は 45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 55%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与、賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,918 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,493</td> </tr> <tr> <td>リサイクル費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> </table>	給与、賞与及び諸手当	1,918 百万円	賞与引当金繰入額	296	退職給付費用	111	荷造発送費	292	減価償却費	366	広告宣伝費	1,146	製品保証等引当金繰入額	37	研究開発費	2,493	リサイクル費用引当金繰入額	159
給与、賞与及び諸手当	1,696 百万円																																										
賞与引当金繰入額	281																																										
退職給付費用	102																																										
役員退職慰労引当金繰入額	5																																										
荷造発送費	269																																										
減価償却費	413																																										
広告宣伝費	1,051																																										
保証修理費	72																																										
製品保証等引当金繰入額	490																																										
研究開発費	2,486																																										
貸倒引当金繰入額	33																																										
リサイクル費用引当金繰入額	250																																										
給与、賞与及び諸手当	1,918 百万円																																										
賞与引当金繰入額	296																																										
退職給付費用	111																																										
荷造発送費	292																																										
減価償却費	366																																										
広告宣伝費	1,146																																										
製品保証等引当金繰入額	37																																										
研究開発費	2,493																																										
リサイクル費用引当金繰入額	159																																										
<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,197 百万円</p>	<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,245 百万円</p>																																										
<p>※5 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	6 百万円	<p>※5</p>																																								
工具器具備品	6 百万円																																										
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> </table>	建物	17 百万円	機械装置	2	工具器具備品	25	その他	1	計	47	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table>	建物	1 百万円	構築物	7	機械装置	5	工具器具備品	3	無形固定資産	13	その他	0	計	32																		
建物	17 百万円																																										
機械装置	2																																										
工具器具備品	25																																										
その他	1																																										
計	47																																										
建物	1 百万円																																										
構築物	7																																										
機械装置	5																																										
工具器具備品	3																																										
無形固定資産	13																																										
その他	0																																										
計	32																																										

(有価証券関係)

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における関係会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
売上値引	売上値引
貸倒引当金	貸倒引当金
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
製品保証等引当金	製品保証等引当金
損害補償損失引当金	損害補償損失引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
減価償却超過額	減価償却超過額
貸倒引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
リサイクル費用引当金	リサイクル費用引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
試験研究費の税額控除	試験研究費の税額控除
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			7,420		9,049
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		8	8	9	9
計			7,429		9,058
III 利益処分量					
1. 配当金		568		681	
2. 役員賞与金		106		102	
(うち監査役賞与金)		(-)		(-)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		5		17	
(2) 別途積立金		4,500	5,179	6,000	6,801
IV 次期繰越利益			2,249		2,257

(注) 当期(平成18年3月期)は平成17年12月5日に1株につき25円の間配当(中間配当による配当金の総額568百万円)、前期(平成17年3月期)は平成16年12月10日に1株につき15円の間配当(中間配当による配当金の総額340百万円)を実施しております。

役員の変動

本日(平成18年4月28日)公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。